

チリ経済情勢報告(2016年5月)

<概要> 景気は停滞している。

- 消費は回復が見られる。
- 生産、企業マインドはやや悪化している。
- 失業率は悪化している。
- 消費者物価はやや上昇している。
- 貿易は銅以外の分野では回復がみられる。
- 銅価格がやや低下し、為替はペソ安の傾向が見られる。株価は安定している。

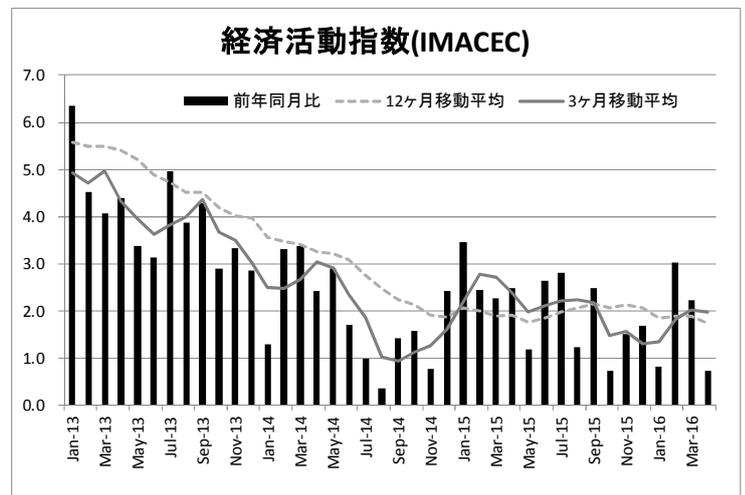
先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比0.7% -

4月のIMACECは前年同月比0.7%、季節調整済前月比は▲1.3%となった。中銀によると、鉱業以外の業種が1.3%上昇する中、鉱業では▲5.8%となった。サービス業や小売業が好調な反面、製造業や卸売業で落ち込みが見られた。

中銀アンケートによる6月のIMACECの予想は前年同月比1.8%(中央値)となっている。



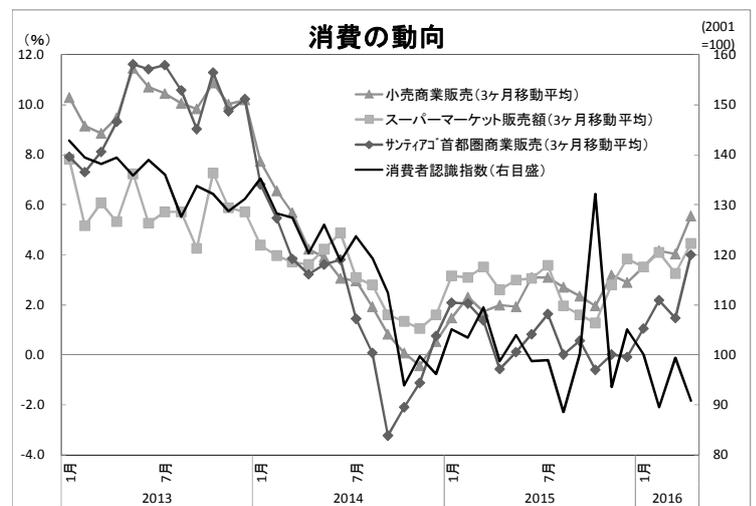
(2) 消費 - 回復が見られる -

4月の小売商業販売指数(実質, INE公表)は、前年同月比7.9%となった。同指数(除く車)は同8.6%となった。

① 4月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比5.8%となった。

② 4月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、8.4%となった。

③ 4月の消費者認識指数(CIEN公表)は90.9と前月(99.4)から低下している。現状指数は74.5(105.3)も大幅に下落し、将来指数は97.1(97.5)もやや低下している。



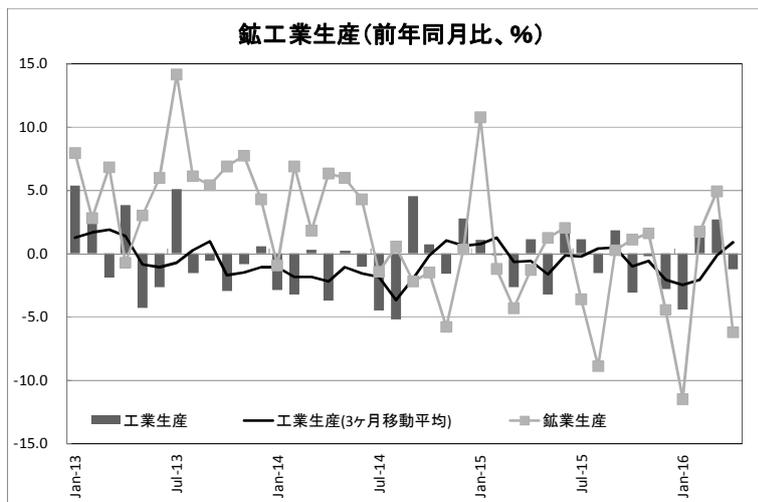
④4月の新車販売台数は22,401台(前年同月比▲3.0%)となった。

(3) 鉱工業生産、電力一生産はやや弱い

4月の工業生産指数は、前年同月比▲1.2%となった。セクター別では非金属製品が同15.0%、一般金属製品が7.4%とプラスに寄与した一方で、製紙・紙製品が同▲9.0%、出版・印刷業が▲6.9%のマイナスとなった。

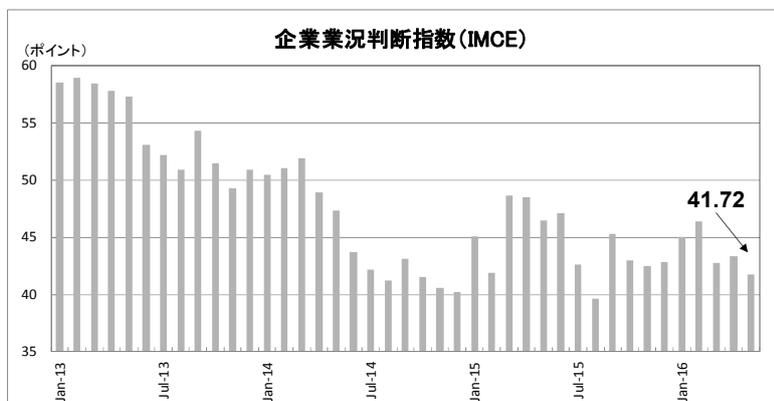
4月の鉱業生産指数は前年同月比▲6.2%となり、うち銅は同▲8.0%となった。

4月の電力指数は前年同月比2.4%となった。



(4) 企業の業況判断—やや低調—

4月のIMCE(企業業況判断指数)は41.72ポイントと、先月から悪化した。前年同月差は▲4.73ポイント、前月差は▲1.60ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業が64.16(同1.48ポイント)とやや回復を見せる一方、建設業が20.95(▲4.75ポイント)、製造業が38.1(同▲1.40ポイント)、商業が45.49(同▲1.89ポイント)と下落が続いている。



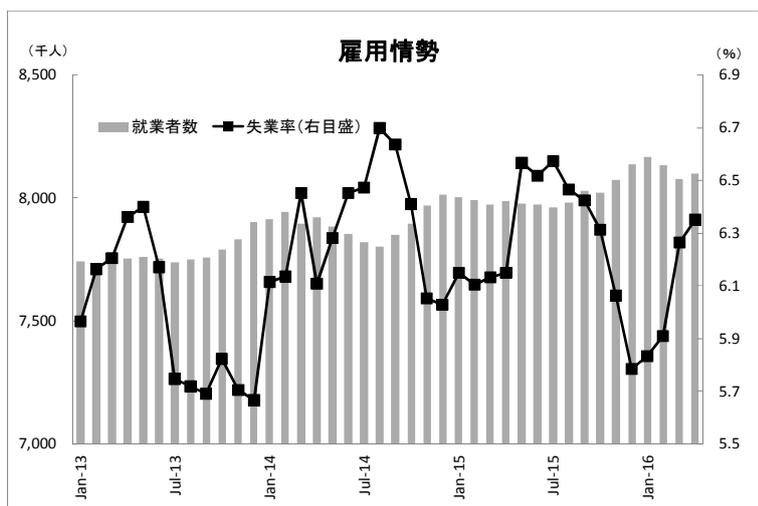
(5) 不動産—減少している—

4月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲19.7%(3か月移動平均)と大幅に下落した。内訳を見ると、住居が同▲18.0%、非住居は同▲22.0%とマイナスが続いている。



(6) 雇用—悪化が見られる—

2～4月期の失業率は6.4%と上昇した。前年同期比で見ると、労働力人口は136,112人増加(前年同期比1.6%)、就業者数は110,159人増加(同1.4%)したが、失業者数は23,953人(同5.0%)増加した。セクター別の就業者数伸び率では、



ホテル・レストラン(同16.8%)，金融仲介業(同15.4%)で上昇する中，鉱業(同▲14.6%)ではマイナスが続いている。

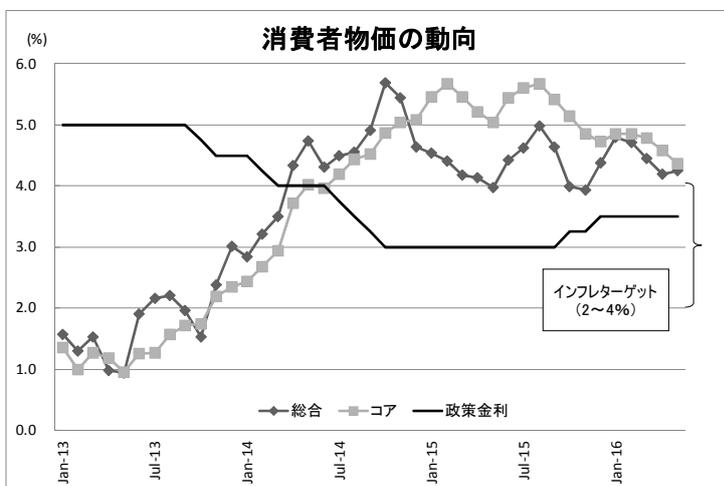
4月の賃金は，名目は前年同月比5.3%，実質は同1.1%となった。

(7) 物価—やや上昇している—

5月の消費者物価指数(総合)は，前月比は0.2%，前年同月比は4.2%となり，上昇の速度はやや鈍化している。品目別に前年同月比の動きをみると，生鮮野菜果実(10.7%)，レストラン・ホテル(6.5%)，住居・電気ガス水道(6.4%)が上昇している。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は，前月比は▲0.1%，前年同月比は4.4%となった。

中銀アンケートによる6月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：3.2%(前月3.2%)，2年後：3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

4月の生産者物価(全産業)は，前月比は0.1%，前年同月比は▲6.9%となった。引き続き電気・ガス・水道(前年同月比15.3%)が上昇する中，鉱業(同▲16.5%)が下落している。

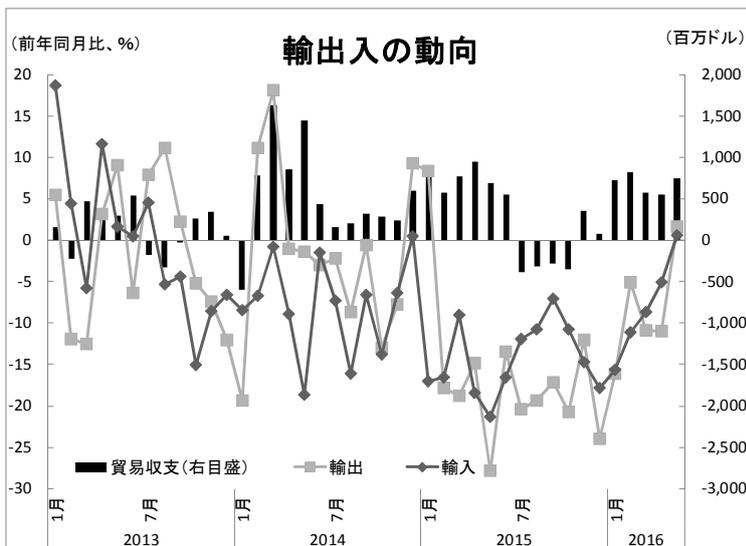


(8) 貿易—銅以外の製品では輸出の回復が見られる—

① 5月の輸出額(FOB)は50.5億ドル(前年同月比▲8.7%)となった。内訳を見ると，鉱業品24.9億ドル(同▲7.4%)，農林水産品5.5億ドル(同29.0%)，製造業品20.1億ドル(同8.5%)となった。鉱業品のうち銅は22.7億ドル(同▲9.7%)，銅を除いた輸出総額は27.8億ドル(同13.2%)となった。

② 5月の輸入額(FOB)は43.0億ドル(前年同月比0.6%)となった。内訳(CIF)は，消費財13.9億ドル(同▲7.9%)，中間財23.9億ドル(同▲5.8%)，資本財8.0億ドル(同6.1%)となった。

③ 5月の貿易収支(FOB)は74.4億ドルの黒字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB)：4月の貿易額は，輸出額4.2億ドル(前年同月比▲5.0%)，輸入額1.5億ドル(同▲7.4%)，貿易総額では5.7億ドル(同▲5.6%)となった。

② 対中貿易 (FOB) : 4月の貿易額は、輸出額 14.3億ドル (前年同月比 3.9%)、輸入額 9.0億ドル (同 ▲1.6%)、貿易総額では 23.2億ドル (同 1.7%) となった。

③ 対韓貿易 (FOB) : 4月の貿易額は、輸出額 3.2億ドル (前年同月比 ▲13.8%)、輸入額 1.5億ドル (同 ▲40.2%)、貿易総額では 4.7億ドル (同 ▲24.5%) となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格 - やや低下している -

5月の国際銅価格は、1ポンド 2.2498ドル (3日) で始まり、月末には 2.1319ドル (31日) と前月末比 ▲6.8% で終了した。中国の景気悪化への懸念から銅価格が低迷する中、石油価格の高騰により一時持ち直した。

5月の銅在庫は、520,506トン (2日) から 428,315トン (31日) と前月末より減少した。

(2) 為替 - ペソが弱まっている -

5月の為替は、1ドル 659.34ペソ (2日) で始まり、月末には 690.27ペソ (31日) と前月末比 26.87ペソとなった。ブラジルの政治不安からラ米市場からの資本引上げが続く中、銅価格の低迷と、米国FRBの6月の利上げ期待により、ペソ安の傾向にある。

(3) 株価 - 安定している -

5月のIPSA値 (サンティアゴ主要株式指数) は 4004.04ポイント (2日) で始まり、月末には 3934.71ポイント (31日) と前月比 ▲1.7% 下落して終了した。ブラジルの弾劾手続き開始により、ブラジル関係企業で乱高下したものの、前半は 4000ポイント台を維持した。しかし主に建設・不動産部門、消費部門においては下落が続いている。



3. 経済トピックス

(1) 銅輸出の減少

昨年1年間で銅価格が20%減少したことをうけて、2008年以来、初めて銅以外の製品の輸出が全体の51%を占めた。一次製品の輸出額が30,253万米ドルに達する中、銅以外の製品の輸出は31,979万米ドルであった。

レボジェド外務省国際経済関係総局長によると、非鉱業製品の輸出が伸びた主な理由は(銅を始めとする一次製品の)価格(の低下)による影響であり、(一次製品の)輸出量は減少しておらず、実際いくつかの製品では増加していると述べた。

非食品部門の輸出は17,393万米ドルで、そのうち製造業が47%が、林業が31%を占めた。食品部門は特に成長の可能性が高い分野であり、2015年は14586万ドルと、2006年からの10年間で70%以上成長した。食品部門のうち農産物が56%、ワインが31%、海産物が13%となった。

「レ」総局長は、今後もチリの食品の売上高は上昇傾向を維持するだろうと述べ、食料品を中心とした非銅製品でこれまでとは異なる動きが見られるだろうとした。

(2) インフラ基金創設法案の署名

「バ」大統領は、今後、同法案をつうじて、より高い生産性と成長をチリ経済にもたらしべく取り組んでいく。また、同法案に基づき新設される国営企業は、インフラプロジェクトの建設、拡張、修繕、保管、調査、発展、融資及び投資を担う。ここでいうインフラとはチリと世界をつなぐ道路、高速道路、港湾、空港、国境通行路であり、そのレベルは高度かつ経済戦略に沿ったスピードが求められる。長期視点に立ってチリに必要なものを官民協力で進めることがポイントである、とした。

当該国営企業は、政府から99%、チリ産業開発公社(CORFO)から1%の出資を受け、その株式は財務省及び公共事業省が共同株主となる国庫と無関係ではない。同基金は、任期は4年とする5名の役員会で運営される。

なお、チリ政府が当地主要紙「エル・メルクリオ」に語ったところによれば、当該国営企業創設の発想は、OECDやIMF等の国際機関の経験から得たもの。基金の規模は、90億米ドルとなる見通し。また、年間180億米ドルとなる通行料金の半分が基金の収入源となる。

(3) 中国建設銀行の開設

9日、銀行金融機関監督局(SBIF)は、中国建設銀行が資本金2億米ドルでチリで事業開始する許可を与えた。中国で二番目に大きい銀行であり、世界第8位である中国建設銀行は、これまでラテンアメリカでは支店を有していなかった。2014年1月からチリでのライセンス手続きを始めており、段階的に承認手続きを終え、ようやく操業が許可された。エリック・パラドSBIF長官は、新しいプレイヤーが参入することは、競争が増して人々にメリットをもたらすことであるから、常に良いニュースである、また、外国銀行があると言うことは、海外投資家の我が国への信頼を口座に与えることになり、我が国のイメージに貢献することになるだろうと述べた。

(4) 太平洋同盟とASEANの協力:プレスリリース

10日、太平洋同盟とASEANの代表団はバンコクにおいて、両地域間の協力関係構築を目的として会合を開いた。

ウリア・チリ外務省DIRECON二国間経済局長は、太平洋同盟は(日本をはじめとする)42カ国のオブザーバー国との協力関係に関心を有しており、ASEANとの関係では、特に経済協力、教育、イノベーションに焦点を当てている。9月の国連総会では貿易、外務大臣による閣僚会合を予定している。また、太平洋同盟首脳会合の機会に何らかの成果を出せれば、とした。

(5) 再生可能エネルギーの導入

パチェコ・エネルギー大臣は、公共研究センター(CEP)主催セミナーにおいて、太陽光及び風力発電の導入促進により、チリの電力料金は更に低下する。現在、チリ政府は2020年までに再生可能エネルギーの比率を20%とする目標を掲げているが、これは達成可能で25%に届く可能性もある。パチェレ現政権残りの2年で、再生可能エネルギーは新たに9,000MW加わる。そのため、エネルギー省は、電力システムの柔軟化に取り組んでいる、とした。

これに対し、セミナーでは、経済給電センター(CDEC)中央系統(SIC)の出席者は、エネルギーミックスの観点から再生可能エネルギーを評価しつつ、発電効率と費用対効果が伴わなければ、長期的なエネルギー問題の解決にはならない、とした。また、発電会社のコルブン社のマテ社長は、再生可能エネルギーの導入は成功と言っても、発電業界にとってはコスト高であると認識しており、何らかの支援措置が必要である、とした。その他、水力発電や天然ガス発電との調和を指摘するとの、コメントがあった。

(6) チリのアルゼンチン向け天然ガス輸出

チリ国営石油・天然ガス会社(ENAP)とアルゼンチン国営石油会社(Enarsa)は12日、チリからアルゼンチンに向けて冬期の間、300万立方メートル/日(冬期のサンチアゴ市内の天然ガス消費量に相当)の天然ガスを供給することに合意した。天然ガスは、チリ天然ガス会社(GasAndes)所有のガスパイプライン(1997~2004年、アルゼンチンからチリに向けて天然ガスを供給した際に使用したパイプライン)を通して供給する。

10日には、ENAP、Enarsa及びEngie(仏電気・ガス事業会社)の3社が、チリ北部第2州からアルゼンチンのサルタへ天然ガス(150万立方メートル/日)を供給することに合意した。合計すると、450万立方メートル/日の供給量になるが、これはブエノスアイレスにおける一日当たりの消費量の40%に匹敵する。なお、合意内容によれば、アルゼンチン側から要望があり、かつチリ側に余剰があれば、供給量は更に増加する。

合意に至るまで、チリの政府、エネルギー大臣、ENAPは頻りにアルゼンチンを訪問した。ところで、アルゼンチンはチリから7米ドル/BTU(英国熱量単位:石油・天然ガス単位)で天然ガスを購入するが、ボリビアからは3米ドル/BTUで購入しており、これに対する批判はある。

(7) チリ経済団体(SOFOFA)の日本及び中韓訪問/日智経済委員会

SOFOFAは、本年4月、企業家50名による経済ミッションでアルゼンチンを訪問。同8~9月には、ムレンブロックSOFOFA会長、エラスリス・シグドコッパー社社長(当館注:日チリ経済委員会チリ側委員長)らをヘッドとして、経済及びビジネス関係の強化を目的として、韓国、日本及び中国を訪問する。

同8月25~26日、ソウルに於いて、第11回チリ・韓国経済委員会、同8月29~31日、東京に於いて、第30回日チリ経済委員会、同9月1~2日、北京に於いて、第8回チリ・中国ビジネス協議会を開催する。

この経済ミッションには外務、財務、経済、エネルギー、公共事業、農業省の閣僚が同行する可能性がある。本年4月のアルゼンチン訪問では、パチェコ・エネルギー大臣及び「レ」DIRECON総局長が同行している。

(8) フィリピンとのFTA

チリとフィリピンの両国政府は、APEC貿易担当大臣会合(5月、於:アレキパ(ペルー))の機会に、二国間FTAの交渉開始に向けた研究は完了したことを確認した。チリとフィリピンの二国間貿易は、過去10年間では154百万米ドルから412百万米ドルで推移(最高時は、412百万米ドル(2007年))。昨年は199百万米ドルであった。チリからは、銅(77.85%)、農産品(15.44%)、水産品(6.71%)が輸出されている。チリ外

務省国際経済関係総局(DIRECON)は、フィリピンとのFTAにより、同国向けチリ輸出製品の多角化が期待できるとしている。

(9) 太平洋同盟とメルコスールの次官級会合

20日、太平洋同盟とメルコスールの次官級はペルーにおいて会合を行い、両地域の経済・貿易統合のための共同作業について合意した。

ムニョス外務大臣は、もともとバチエレ政権のアイデアである、ラ米における二つの大きな地域経済統合機関が共同で取り組む目標について合意できたことは喜ばしく、また、経済的に困難な今こそ、この取組により得るものは大きい、とした。

次官級会合に参加したレボジェドDIRECON総局長によれば、両ブロック間の合意の最初のステップは、原産地規則の統一、貿易円滑化、税関協力、貿易窓口の一本化、相互貿易促進及び中小企業の情報を共有すること、その他のテーマにはヒトの移動や交換留学生の実施がある。また、(チリが議長国を努める)7月の太平洋同盟首脳会合において、両地域の経済・貿易の強化・成長について更に深められることは嬉しく思う、とした。

(10) チリとアルゼンチンにおけるリチウム開発

チリは、電気自動車革命の到来で、バッテリー用のリチウムの需要に応えるべく生産拡大を図る。一方で、チリ政府が世界有数のリチウム開発会社SQM社からチリにおけるリチウムの開発権限を取り上げようとしている中、「S」社はアルゼンチンに投資することを決めた。

リチウム需要は、テスラ・モーターズ(米国の電気自動車メーカー)のモデル3やシボレーのボルト、更には携帯電話の製造から高まっている。チリのリチウム埋蔵量は昨年世界の54%を占め、その大半は(チリ北部の)アタカマ砂漠に存在する。チリに比べ、アルゼンチンはこの需要ブームを捉えるべく積極的に動いている。マクリ新大統領は、為替や資本の管理、同資源に係る輸出税を取り除いた。

チリにおいて、法的にリチウム開発の権限を有するチリ産業開発公社(CORFO)は、S社が「C」との契約条件を満たしていないことを理由にS社の権限を取り上げた。これを不平としたS社は、アルゼンチンでのリチウム開発(2019年までに40千トン)に乗り出した。

「C」は今年2月、(S社のライバル会社である)Albemarleと27年間の開発契約を締結している。チリ政府とS社の不仲は今に始まったことではなく、2012年には、S社が落札したリチウム開発権限(100千トン)でも要求条件を満たしていないとして契約を破棄している。

(11) 今後5年の銅価見通し

27日、当地主要紙「エル・メルクリオ」は、スコシア・バンク(加)本店コモディティ責任者による今後の銅価見通しについて報じているところ、右概要以下のとおり。

世界最大の銅輸入国、中国の経済低迷という心配はあるが、今後5年間の銅価推移はポジティブにみている。2016~17年は、1ポンド当たり2米ドル~2.5米ドルで推移するだろう。その後大きな回復が期待できる。グローバルには投資が低迷しているが、いずれ銅市場は供給不足になることを鑑みると、中期的には銅価は回復する。2018年末は2.75ドル/ポンド、2019年は3ドル/ポンド、2020年は3.25ドル/ポンドと見通している。

一方で、チリ鉱業が解決しなければならない課題は、第一に、銅鉱石の採掘に係るコストの高さで、これは2005年から200%増加している。第二に、新たな開発鉱山における銅鉱床の品位が低下していること。銅鉱床の品位は、世界的には2009年から2014年にかけて8.4%低下したところ、チリは11.4%も低下している。(以上)